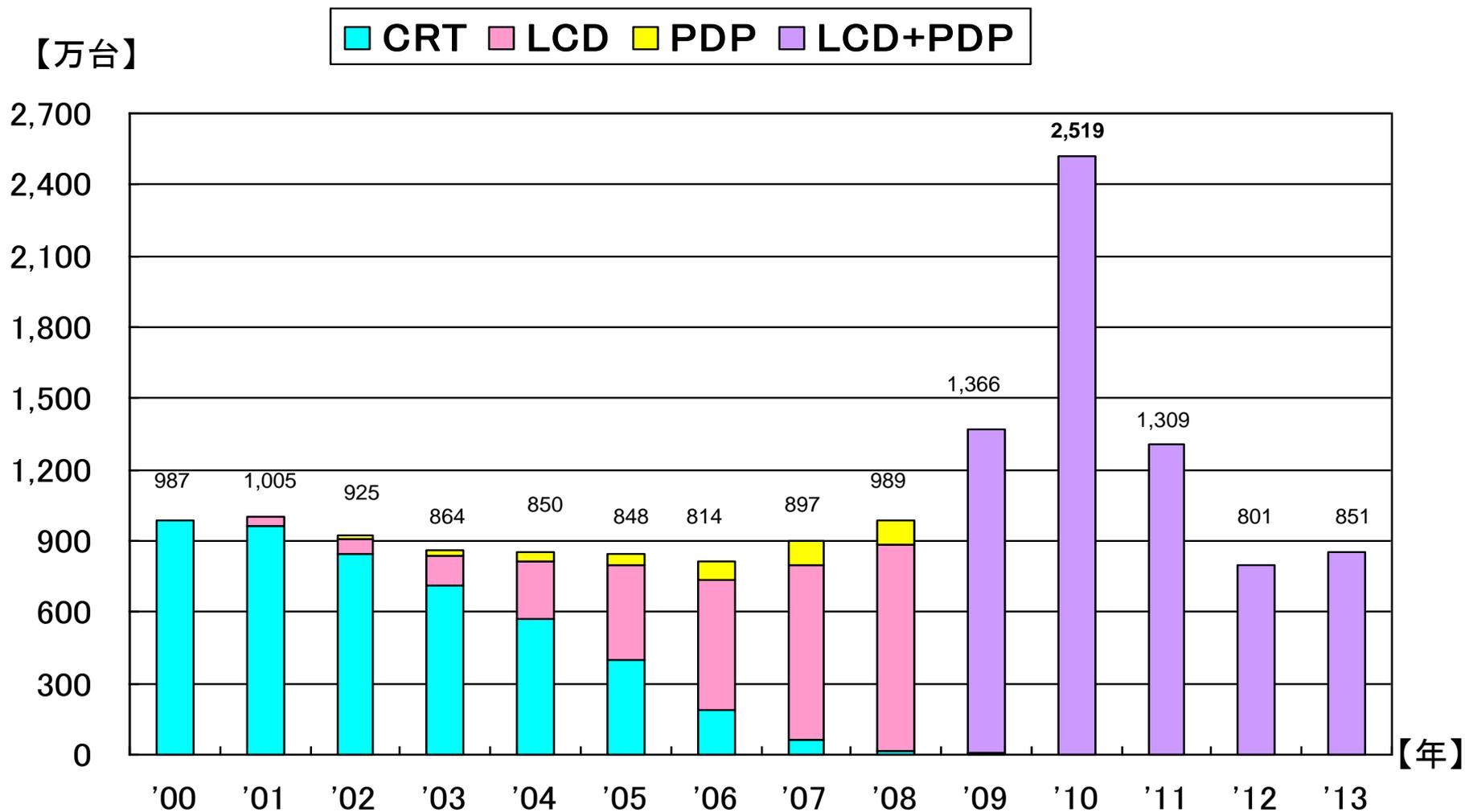


2011年 地上アナログ放送終了に伴うテレビの排出台数予測

2011年6月28日
(社)電子情報技術産業協会

テレビの需要動向

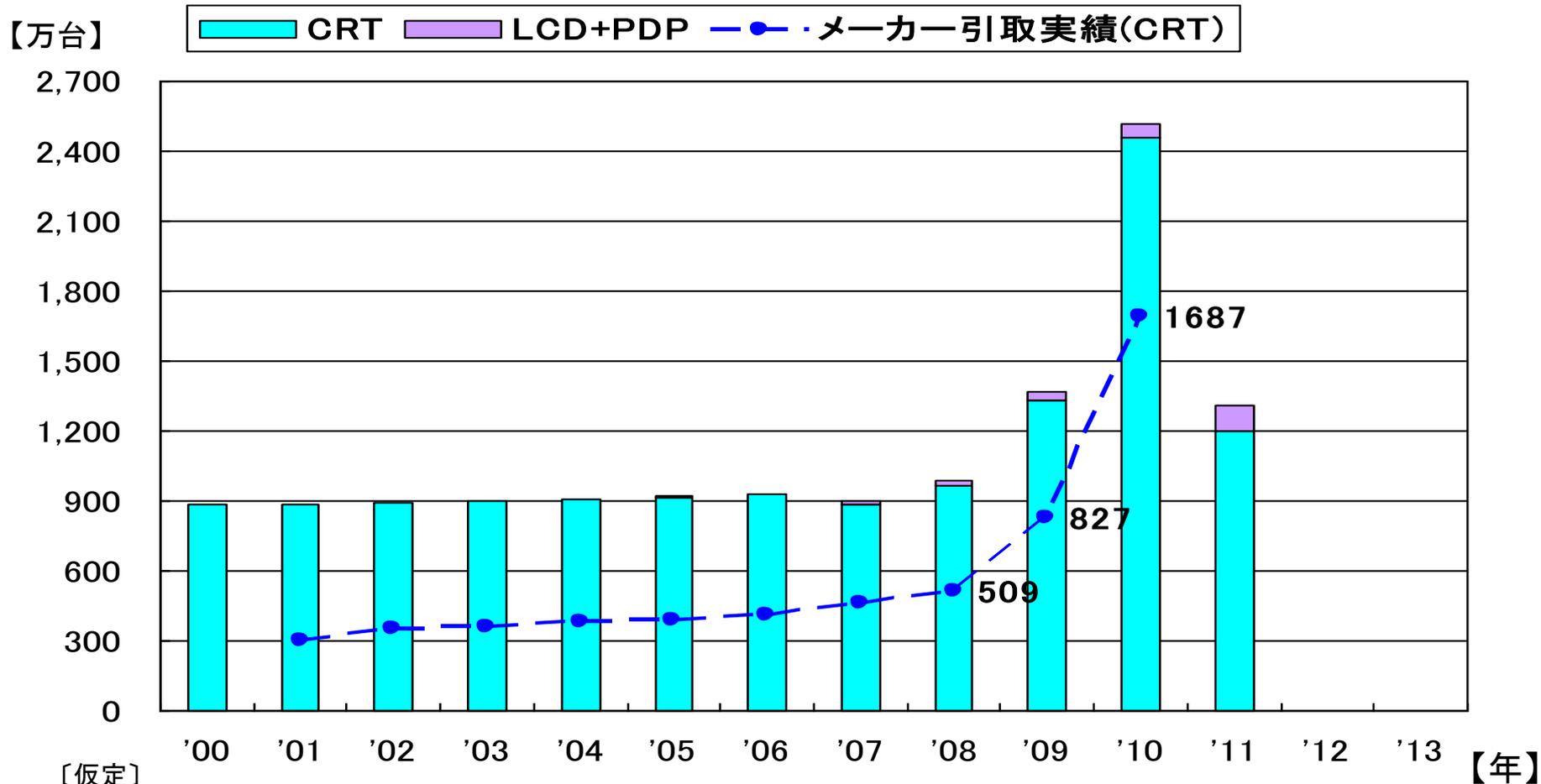
●2010年は、エコポイント制度によりデジタルテレビの出荷が大幅に増加：2,519万台



- ・ 2010年までは出荷実績。
- ・ 2011～2013年は、JEITA『AV主要品目世界需要動向(2011年2月)』による。

テレビの買換え需要に基づく排出台数の予測

● 2007-2011年におけるテレビの需要はデジタルテレビへの買換え需要が中心と仮定し、需要と同数のテレビが排出されると仮定した。(2011年の買換えによる排出予測台数：1,309万台)



〔仮定〕

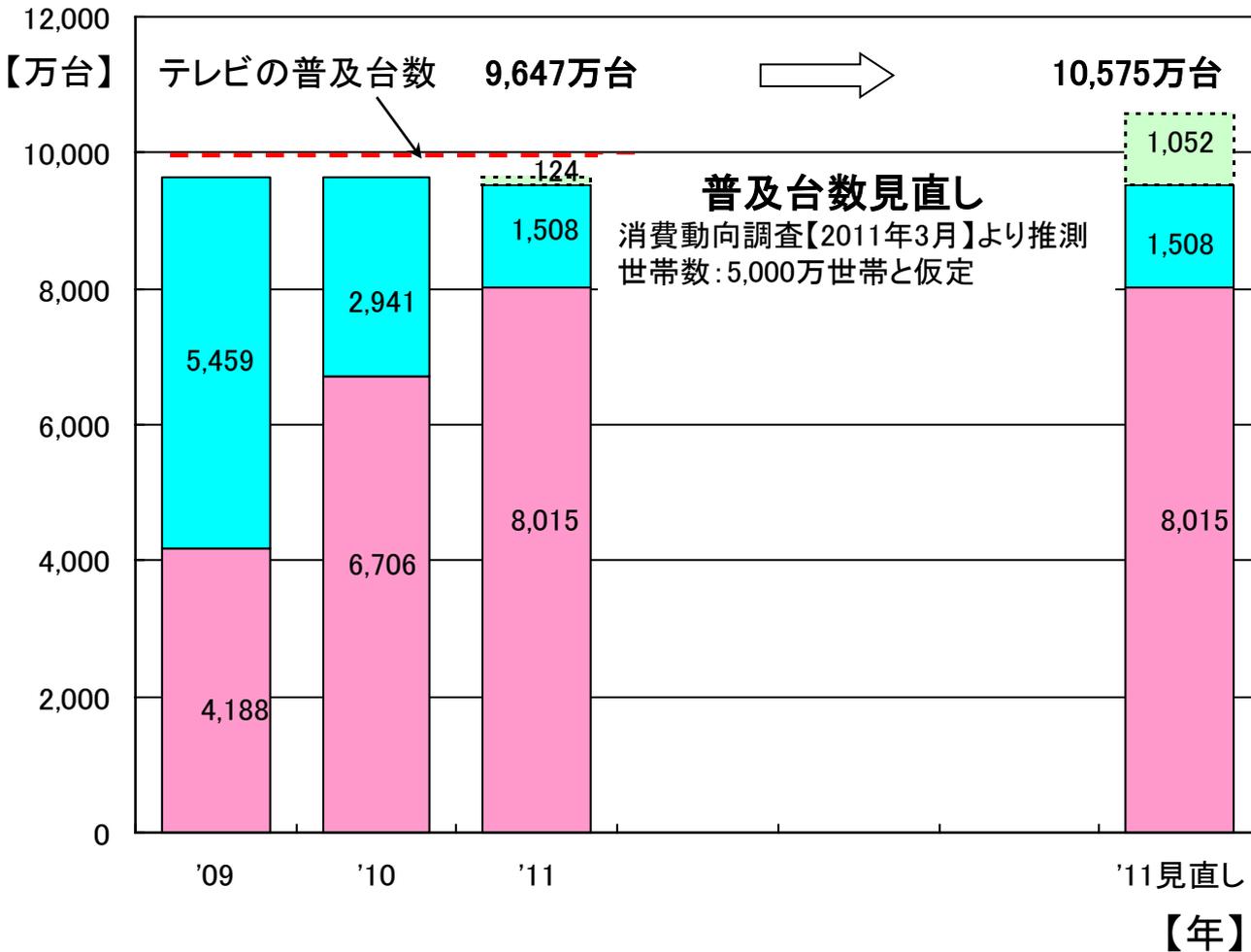
- ・ 2006年までは テレビの平均使用年数を10年、0-19年の正規分布に従って排出される。
- ・ 2007-2011年は、需要と同数のテレビが排出されると仮定。排出分布による排出予測と需要との差異は、ブラウン管(CRT)テレビが排出されるとした。
- ・ アナログ放送終了時点で視聴されずに家庭に残るテレビの排出台数の予測はここでは行わない。

アナログテレビの残存台数予測と排出可能性

テレビの普及台数を見直し: 9,647万台 ⇒ 10,575万台
 2011年時点のアナログテレビの残存台数: 2,560万台

残存アナログテレビ約2,560万台の内、約1,508万台がデジタルチューナ、STB、地デジ内蔵録画機器との接続及びデジアナ変換等の受信で引き続き使用されると仮定すると、アナログ放送終了後にデジタル放送を受信しないで排出される可能性があるアナログテレビは最大 約1,052万台となる。

■ デジタル ■ アナログテレビ ■ アナログテレビ排出可能性



地上デジタル対応の機器と組み合わせて使用
 約1,508万台

デジタルチューナに接続して使用
 579万台

地上デジタルチューナ内蔵録画機器、デジタルSTB (CATV) と組み合わせて使用
 * 929万台

* デジタルSTB、地上デジタル内蔵録画機器の合計3,716万台の内、約1/4 (929万台) がアナログテレビと組み合わせて使用されると仮定

【参考: 2011年時点での 地上デジタル機器の累計普及台数】

デジタルSTB (CATV用)	1,183万台
地上デジタルチューナ内蔵録画機器	2,533万台

ブラウン管テレビの排出可能性と処理に関する考察

- エコポイント制度の効果等により、アナログテレビからデジタルテレビへの移行が前倒しで進み、2010年のテレビの引取台数は大幅に増加したが、プラントの人員増や時間延長により対応した。
- アナログ放送が終了する2011年は、買換えによる排出に、デジタル放送を受信できないテレビが最大で約1,052万台上積みされる可能性がある。
- 排出可能性のあるブラウン管テレビの75%がメーカーに引き渡されると仮定しても、引取台数は2010年実績と同程度となり、2010年の取り組みを継続することで処理が可能と考える。

1. 2010年

エコポイント制度の継続及び12月からのポイント数の変更（約半減）等により、2010年のデジタルテレビの出荷台数は約2,500万台と大幅に増加した（2009年比約186%）。それに伴い、全国の指定引取場所におけるブラウン管テレビの引取台数は2009年比で約2倍の約1,700万台となった。
【推定引取比率（引取台数／排出予測台数）：約70%】
 メーカーは、2009年に増強したプラントの処理能力850万台（1シフト）をベースに人員増、残業・休日操業・2シフト等の時間延長により、増加分に対応した。

	2009年	2010年
引取台数	827万台	1,687万台
処理能力	850万台 (1シフト)	850万台 (1シフト)

2. 2011年

簡易デジタルチューナの普及、ケーブルテレビのデジアナ変換等により、アナログ放送終了後も引き続き使用されるアナログテレビが約1,508万台あると仮定すると、デジタル放送を受信できずに排出される可能性のあるアナログテレビは最大で約1,052万台程度となり、これらが買換えによる排出予測台数（約1,309万台）に上積みされる。
 排出可能性のあるブラウン管テレビ（買換え分＋上積み分）の引取比率を75%と仮定した場合でも、引取台数は2010年実績と同程度となり、現在の処理能力で対応可能と考える。

引取比率	テレビ全体	ブラウン管テレビ
100%	2,361万台	2,254万台
75%	1,771万台	1,691万台
70%	1,653万台	1,578万台